

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	19分	奥平 一夫(社大・結)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 基地と経済振興について

ア 今後の基地と経済振興のあり方について知事の所見を伺う。

イ 県議会事務局がまとめた経済効果試算によると、基地があるための逸失利益がおよそ5000億円、すべての基地の返還による経済効果で4兆7191億円あり、このうち実現可能な経済効果でも9155億円ある。雇用効果は現在3万4541人に対し全部返還で9万4435人、およそ2.7倍の雇用が実現できると試算している。県としてもこのような試算効果を積極的に広報し、「基地がなくなれば沖縄の経済が立ち行かなくなる」という誤解を解消して、むしろ返還して経済市場として活用することでこそ飛躍的な経済成長につなげることができることを県民や国民、政府にしっかり示すべきではないか。

ウ 基地の返還プログラム計画を作成し、脱基地経済の促進に取り組むべきではないか。

エ 沖縄政策協議会の開催を要求したのは沖縄側と言われている。「協議会によって信頼関係ができれば基地問題が議論できる場になる」と政府関係者は発言している。「基地問題とはリンクしない」としているが知事はどのように臨むのか。

(2) 普天間基地の危険性の除去について伺う。

ア 県民に約束した「3年以内の危険性の除去」は結論としてほとんど果たせなかったと考える。その要因と責任はどこにあるか知事の見解を伺う。

イ 「日米合意を拒否するなら現在の状況が固定化される」との政府発言に対して知事の見解を伺う。

(3) 辺野古地先への新基地建設について伺う。

ア 知事の新基地建設についての発言、スタンスが一向に定まらない。このような知事のあいまいでぶれる姿勢こそが問題を決着できない状況をつくり出し、長引かせていると多くの県民は感じている。知事の責任は大きいと言わざるを得ない。見解を伺う。

イ 「納得のいく説明、解決策が出なければ見直しを要求する」と発言されているが、県内での新基地建設を認めないということか。

(4) 自衛隊先島配備について地元から「近隣の中国や台湾に緊張関係を生み、逆に紛争を引き起こす要因となる」として配備計画に強く反対する声広がっている。一方的な強行配備は住民間にあつれきを生み、深刻な事態を招くことになる。知事は明確に配備計画の反対を表明すべきではないか。

(5) 米海軍掃海艇の宮古島平良港寄港について伺う。一方的な友好親善を求めての強行寄港に対し、地元では去る第7艦隊音楽隊の来島を含め相次ぐ米軍の意図的な宣撫工作に対して抗議行動が行われている。知事は政府や米軍に強い反対姿勢を示すべきではないか。

2 知事公約について

(1) 経済力おきなわについて

ア 全国並みの失業率と4万人の雇用は達成できたか。

イ 雇用もさることながらその形態も重要。雇用や所得の格差が広がっていると聞くが実態はどうか。また、県経済の牽引役のIT産業、観光産業における実態についても伺う。

ウ 中小企業の支援強化によって県内企業の求人倍率はどのように改善されたか。経営実態や倒産件数についても伺う。

- イ 各地域の商店街の活性化及び空き店舗率を伺う。
- オ 製造業・物づくりの振興は県経済にとっても県産品や雇用の拡大にとっても極めて重要。この4年間どのように取り組み成果を上げてきたか。生産量、出荷額の推移についても御説明ください。

(2) 子育ておきなわ・地域全体で子どもを育て、守る体制づくりについて

- ア 待機児童ゼロは達成できたか。現状はどうか。
- イ 認可外保育園への支援策と認可化促進の成果を伺う。
- ウ 特別保育事業の充実について達成率を示してください。
- エ 企業連携による託児所設置は対象事業所の何割で何人が支援できているか。
- オ 児童虐待防止で子どもを守る環境は整備できたか伺う。この4年間で起きた児童虐待数及び死亡事例は何件か。

3 教育行政について

(1) 教員候補者選考試験の見直し・改善について伺う。

- ア 対象年齢の引き上げについて伺う。
 - (ア) 全国都道府県における傾向は40歳、50歳と引き上げる傾向にあるという。県の方針を伺う。
 - (イ) 受験年齢見直しについて法的なハードルがあるか。
 - (ウ) 教育関係者や委員会等からそのような要望は上がっているか。
 - (エ) 門戸を広げて人材を確保すべき、そのため年齢引き上げは急務と考えるが、教育長の見解を伺う。
- イ 一般試験対象者と一次試験免除対象者について伺う。
 - (ア) 受験年齢上限が35歳と37歳で異なるのは二重基準ではないのか合理的説明を伺う。
 - (イ) 一定期間の臨時的任用経験者にその実績を認め、「特例」を設け配慮するとして一次試験の免除にどのような合理的理由があるか。また、一次試験合格者のうちその3割の枠を免除対象者に割り当てることの根拠は何か説明を求める。
 - (ウ) 全国的傾向として免除規定は一部の学科免除にとどまっている。本県の一次試験の全部免除は一般受験者と比べて年齢制限含めて極めて不公平であり、受験者からも不満の声が上がっている。見直し、改善を含めて検討すべきではないか。教育長の見解を伺う。

4 沖縄県立病院事業について

- (1) 沖縄県の医療ビジョンについて伊江局長の見解を伺う。
- (2) 独立行政法人化について伊江局長の認識を伺う。
- (3) 経営健全化計画について伺う。
 - ア これまでの成果と課題について伺う。(各病院)
 - イ 7対1看護体制は健全化計画にどのような影響があるか。現在進めている南部・子ども医療センターにおける7対1看護体制の評価も含めて見解を伺う。
 - ウ 病床・病棟閉鎖は病院経営の損失(あるいは収益)にどう影響があるか。
- (4) 離島・僻地医療の充実に向けた取り組みについて
 - ア 病院事業局は「離島では地域内で完結できる医療体制が必要」と答弁されている。体制整備に何が不足し、どのような課題があるか。
 - イ 離島・僻地における政策医療について事業局長の認識をお聞かせください。
 - ウ 町村立診療所の充実に向けた課題と県の支援を伺う。
 - エ 医療機器不足や専門医師、専門看護師の配置不足による患者の不安や負担についてどのように支援し解決を図っていくか。
 - オ 県は北部、宮古、八重山県立病院を「がん診療連携支援病院」としている。また、来年度から宮古、八重山県立病院を地域のがん治療の拠点となる「準がん診療拠点病院」とみなすとしている。どのような目的でどのような事業を行うのか。この事業は離島・僻地地域にとってどのような医療の展望が開けるのか。

(5) 新県立宮古病院について

ア 計画の進捗状況と課題について伺う。

イ 整備計画の基本方針を伺う。

(6) 病院職員の確保と勤務実態について伺う。

ア 過重な勤務状況は緩和されたのか。取り組みと成果を伺う。

イ 医師や看護師不足による病床・病棟閉鎖の現状はどうか。
また、再開へ向けた取り組みは行われているのか。各病院からどのような要望があるか具体的に示してください。

ウ 職員確保について短・中・長期計画と見通しを示してください。

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	西銘 純恵(共産党)	知事

質 問 要 旨

- 1 普天間基地、辺野古新基地建設問題などに関する知事の基本姿勢について
 - (1) 名護市議会議員選挙で名護市民は、1月の市長選挙に続いて辺野古新基地反対の強い意思を示しました。辺野古新基地建設の日米合意の実行は不可能です。知事は、菅首相に辺野古移設反対を表明すべきではないか。知事は、何で県内移設に反対と言わないのか。
 - (2) 日本政府は、大型の高速強襲輸送機のMV22オスプレイの配備を故意に隠し、飛行経路も陸上部や住宅地域にはかからないと県民をだましてきました。オスプレイは轟音をまき散らし、よく墜落する欠陥機です。墜落事故で4件、30人の乗員が死亡、今年4月もアフガニスタンで墜落、4人死亡しました。米国ではオスプレイ配備のために2000年から昨年まで9年間かけて環境アセスを行なっています。政府が行った環境アセスはオスプレイを配備しないことを前提にしたものです。知事が「説明を求める」と言うのなら環境アセスのやり直しを求め、環境破壊のオスプレイ配備は中止せよと日米両政府に強く求めるべきではないか。
 - (3) 米側のV字案は飛行経路が陸域に広がり、政府のI字案は集落上空を飛行する、いずれも騒音被害、墜落の危険が増大するものです。その上、両案ともに被度の高いジュゴンの藻場が大幅に消失してしまい、どれも受け入れられない案です。稲嶺名護市長は、「話にならない。言語道断」と8月の日米報告を糾弾しました。絶滅の危機にあるジュゴンを守るために藻場が消失する埋め立てに反対し、公有水面の埋め立ては承認しないと知事は明確に表明すべきではないか。
 - (4) 仲井眞県政の4年間は、県民の願いを踏みにじる海兵隊の普天間基地の辺野古沿岸への移設推進でした。知事はこの間、海兵隊については勉強すると答弁してきましたが、我が党は一貫して海兵隊は抑止力ではない、侵略の軍隊であると本性を暴露してきました。米国内でも議論が広がり、アメリカのバーニー・フランク下院議会歳出委員長が「海兵隊は65年前に終わった戦争の遺物だ。沖縄に海兵隊がいる必要はない」と発言しています。知事は、海兵隊が沖縄に必要なだと考えるのか。海兵隊を撤退せよと強く表明すべきではないか。
 - (5) 知事は、「普天間飛行場の危険性の早期除去」を公約したが、深夜早朝の訓練、爆音被害が激増し、学校や病院、住宅地上空の飛行で危険が放置されたままです。米国では禁止されている住宅地上空の飛行を禁止させることが危険の除去ではないか。宜野湾市の伊波市長は、普天間基地の危険性の除去について「知事は何もしてこなかった」と批判しています。知事には普天間の危険性の除去はできないのではないか。
 - (6) 那覇市において8月に連続して米兵による女性に対する住居侵入、強制わいせつ事件が発生しました。日米地位協定の抜本的見直しは急務です。
子供や女性に対する米軍犯罪は、1955年の6歳の少女が暴行殺害された事件、95年の少女に対する海兵隊による暴行事件と何度も繰り返され、人間としての尊厳を奪われ、耐えがたい苦痛を押しつけられてきました。女性や子供が被害者になった米軍犯罪・事故はどれだけあったのか。そのうち起訴された件数はどれだけか。
 - (7) 嘉手納基地の滑走路改修工事のためF15戦闘機が普天間に訓練移転・移駐すると、一層危険や爆音被害が拡大します。知事は、普天間移駐を断固中止をさせるべきではないか。
- 2 医療、福祉、教育の予算を削って貧困と格差を広げる「行財政改革」を転換して、暮らし・福祉を守る県政へ。
 - (1) 教師へのアンケートで、8割が「家庭や経済状況が厳しい子がふえた」と答え、食事は給食だけ、虫歯の治療ができず、眼鏡が買えないなどの子供の貧困が深刻になっていま

す。高校生以下の無保険5031人が明らかになり、保険証交付の議会内外での運動で県内でも交付が始まっています。

就学援助を受ける子供が増加しているが、県民所得の低い沖縄県は高いはずなのに、大阪は27%、東京が22%に比べて沖縄の15%は低く抑えられているのではないかと、必要な子供に就学援助を行うべきではないか。

また、児童虐待の大きな原因は経済問題にもあることが指摘されています。沖縄県が貧困の実態を把握していないのは職務の怠慢ではないか。直ちに県独自の貧困対策をとるべきではないか。

- (2) 児童福祉の補助金について、産休代替職員任用事業費の補助金が3分の1に減らされているが、減額の理由は何か、ほかに減額されている事業は何か、県は児童健全育成や子育て支援事業をどのように考えているのか。
 - (3) 仲井眞県政の4年間で、最後のセーフティーネットとしての生活保護の申請が増加しています。生活保護世帯、人数はどうなったか。生活保護世帯の高校進学率が低下しているが、割合は幾らか、原因は何か。生活保護世帯の自立のために高校進学のための支援はとりわけ重要だと考えます。埼玉県では、1億円を超える予算で高校受験のための学習支援の取り組みが始まっています。高校進学、卒業への支援をすべきではないか。また、就職のための必要条件となっている運転免許などの取得に対する支援が必要だと考えるがどうか。
 - (4) 障害者問題について、県立南部・こども医療センターの心の診療科の小児精神科医師がやめて以降、医師確保を切望する声があるが配置されているか。
国民世論と関係者の声に押され民主党が公約した障害者自立支援法の障害の重いほど負担の重い応益負担がまだ抜本改正されていません。当面、県が助成をして利用料の軽減をすべきではないか。
県の障害者関連の補助事業費は、施設整備費を除いて減額となっているのはなぜか。重度心身障害者児医療費助成事業費は、関係者の強い抗議を受けて削減を撤回しているが、ほかに事業の縮小、廃止したのは何か。
 - (5) 高齢者福祉について、県も進めてきた政府の介護型療養病床の15万床廃止計画が、「医療的ケアができない」、「療養病床が必要」と中止要求の国民の声に押されて見直されることになりました。県の療養病床の削減計画によって病院や介護施設から退所させられた高齢者が有料ホームに入って、高額な負担で家族が疲弊しています。必要とする人が入れるように療養病床をふやすべきではないか。
75歳以上の後期高齢者医療で、保険料の滞納者が5028人、保険手帳のない無保険者が640人もいる制度を、県は廃止の声に背を向けて容認しています。廃止を求めるべきではないか。無保険者などの支払い困難者に支援をすべきではないか。
高齢者福祉は県政の重要課題となっているが、県単独で行われていた高齢者住宅改造補助事業を廃止しています。ほかに削減、廃止されたのは何か。
 - (6) 国保制度について
政府が国保への負担金を半分に減らし、市町村と国保世帯に負担を押しつけた結果、国保税がどんどん高くなって滞納世帯がふえ、医療費の3割自己負担も重く医者にかかれない事態が広がっています。
1世帯当たりの国保税額、1人当たり税額はどれだけふえ、滞納世帯はどうなったか。県の調査で、国保税の独自減免などのために11市が41億円余の政策的な繰り入れをしています。ところが、県は1円も補助をしていません。国保税を引き下げるために県が補助をすべきではないか。1世帯1万円の引き下げに必要な県の予算額は幾らか。
- 3 本土企業誘致による非正規雇用の拡大路線から、農業、水産業、地場産業の育成、観光振興による経済振興と雇用を守る県政に。
- (1) 知事は、企業誘致で失業率を全国平均にすると公約をしたが、経済危機によって政府が緊急雇用政策を行った臨時雇用のほか、失業率解消で見べき改善策はなかったのではないかと。
 - (2) 知事の雇用政策は、正規雇用の減少、不安定労働の非正規雇用に拡大したのではないかと。正規と非正規雇用の人数と割合はどう変わったか。
 - (3) 県の20代の非正規職員が、手取り10万円余では生活ができないと生活保護の申請に行っています。県の臨時職員の時給810円を引き上げるべきではないか。
また、県の知事部局で正規職員が何人減らされ、臨時職など非正規の割合はどうなったか。県民の福祉や県民生活を守るための公務労働者が非正規に置きかえられてきたのではないかと。正規雇用にすべきではないか。

また、教師は多忙で子供と向き合えない、一人一人を大事にする教育が困難となり、精神疾患も急増しています。教師の教える力の蓄積ができない臨時任用の不安定教師を正規雇用にするべきではないか。

- (4) 県民所得は向上したか。米軍基地があるために農業、水産業、地場産業などの発展が阻害されてきました。基地によって失われている沖縄県経済の逸失利益を、県の統計資料を使って県議会事務局が年間4948億8900万円と試算をしています。沖縄県は、「21世紀ビジョン」で基地のない沖縄を目指していますが、基地が全面返還された場合の沖縄県経済はどうなるのか、経済波及効果を試算すべきではないか。
- (5) 経営が逼迫している中小業者が、県の小規模企業対策資金や小口零細企業資金などの融資制度を据え置き2年間、返済を10年間にと要請をしています。他府県においては改善がされているが、本県ははまだ改善されず、業者の倒産が危惧されています。早急な改善が必要ではないか。
また、政府の経済危機対策臨時交付金を活用して、全国で「中小企業の仕事おこし」として小規模工事登録制度や住宅リフォーム助成制度が進められています。県内各市では130万円以下の公共工事に分割して年間数千万円の予算で業者の経営を支えています。県は検討を約束しているが、制度創設を急ぐべきではないか。
- 4 年末に策定する新たな「防衛計画の大綱」に、沖縄の陸上自衛隊を現在2000人から2万人にふやすと報道されているが、自衛隊増強に対して知事は明確に反対すべきではないか。
- 5 浦添看護学校の民間移譲問題について
元県医師会副会長の當山氏は、県は「看護師不足の解決策を模索しているか疑問が多い。一貫した看護師養成施策に欠ける。」と厳しく指摘しています。看護師の育成は基本的に県の責務です。最低でも県立病院の看護師は、県が養成をすべきです。
看護師不足を解消するための看護師養成を民間任せにすることなく、唯一県立の看護学校として残された浦添看護学校の民間移譲計画を中止して、県立として存続させること。
- 6 子ども医療費を入院は中学卒業まで、通院は年齢を1歳ずつ引き上げるのに、それぞれ必要な予算は幾らか。入院は中学卒業まで、通院は年齢引き上げを行って無料化を拡大することについて
- 7 知事は、小学校での30人学級を公約したが、教師は県独自の予算でなく加配を使い、1、2年生でも20学級で教室が足りずに完全実施されていません。県民、国民の要求と運動で国が30人学級に向けて来年から実施することになっています。知事は、積極的に30人学級の実現に取り組むべきではないか。

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	19分	當山 眞市(公明県民会議)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 14政策目標と161の具体的な取り組みを公約に掲げ、県政運営に当たってこられました。振り返って企業誘致、雇用の拡大、過重な基地負担の軽減など、沖縄が抱える諸問題の解決に全力で取り組まれての4年間の達成状況と引き続き課題解決へ望む決意を伺う。
- (2) 9月14日の民主党代表選後の新内閣に対し、知事の評価と期待はどうか。特に基地問題解決に取り組む姿勢に期待する外務、防衛、沖縄担当大臣への考えを伺う。

2 基地問題について

(1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 知事は、県議会の全会一致決議である2.23決議(普天間飛行場の早期閉鎖・返還と県内移設に反対し、国外・県外移設を求める意見書)や、7.9決議(米軍普天間飛行場移設の日米共同発表の見直しを求める意見書)をどのように評価し、日本政府に対してどのような姿勢で臨まれるか伺う。
- イ 日米両政府の専門家による協議で、名護市辺野古への代替施設の工法に関する報告書で、旧来のV字案と過去に消滅したI字案を併記しているが、日米共同声明のタイムリミットに間に合わせた実現不可能な空想図に過ぎないと思うが、県は政府に対し、どう対応したか伺う。
- ウ 米海兵隊のグアム移転についてインフラ整備が間に合わず、移転計画がおくれ、2017年後になると言われているが、普天間との関係や嘉手納飛行場以南の基地返還との関係はどうなるか。

(2) 沖縄政策協議会について

- ア 県が開催を要請し、政府が主催する沖縄政策協議会が開催され、沖縄振興部会と基地負担軽減部会が、県の提案で設置されたが、2部会に分割した理由は何か。
- イ 基地負担軽減部会で普天間飛行場移設との関連については、切り離して協議するとなっているが、政府と県の考え方にずれがあるように思われるが、双方の合意は明確か。

(3) 日米地位協定の改定について

前岡田外相は普天間問題を先に進めて、後に地位協定の改定は米国と協議すると発言していたが、菅総理が直接、地位協定をめぐる諸問題への解決も政府と県が手を取って進めると発言しており、前原外相も誕生したことで、新たな展開が期待されると思うが、県の考えを伺う。

- (4) 嘉手納・普天間両飛行場における爆音訴訟原告団以外の周辺住民が、防衛省に対し、騒音被害への公平な補償を求める動きが活発化しているが、同地域で同じ被害を受けている住民の立場で、県は国に対し補償要求を行うべきだと思うがどうか。

(5) 先島への自衛隊配備計画について

防衛省が東アジアの安全保障を理由に、陸上自衛隊を増員し、中国が領有権を主張する尖閣諸島への対応を視野に宮古、八重山、与那国への配備を計画していることについて、県としては軍拡による防衛計画ではなく、あくまでも平和外交による問題解決を主張し、沖縄県の産業、経済、観光に及ぼす影響を考え、先島への自衛隊配備計画の見直しを主張すべきだと思うがどうか。

3 那覇港湾整備計画について

国土交通省の成長戦略会議で、国際戦略港湾の選択集中投資で国際競争を強めるた

め、集中整備する重点港湾として那覇港が選定され、来年度以降、施設の整備が可能となっているが、次の点について伺う。

- (1) 国際港湾化計画の現状はどうなっているか。
- (2) 国際トランシップ構想の目標と実績はどうか。
- (3) 外国貿易取扱貨物の目標と実績はどうか。
- (4) 那覇港のハブ港湾化実現によって、空路と海路の貨物取扱量の割合はどうか。
- (5) 施設の重点整備によって、各実績の大幅改善は可能か。

4 医療行政について

- (1) 乳がん及び子宮頸がんの無料検診クーポン券事業の実績と全額国負担での継続が望まれているが、次年度の国の計画はどのような見通しか。
- (2) 子宮頸がん予防ワクチンの全額公費助成については、東京都、奈良県、栃木県等の一部自治体において実施されているが、国の子宮頸がん予防対策強化事業でどのように措置されるか伺う。
- (3) 乳幼児の細菌性髄膜炎を予防するヒブワクチンの公費助成はどう取り組まれているか伺う。
- (4) 「子宮頸がん予防措置の実施の推進に関する法律」案の成立見通しはどうか。

5 建設行政について

- (1) 沖縄都市モノレール事業の健全化について
開業から8月で7年を迎えたモノレール事業が、景気低迷や新型インフルエンザの流行などによる長期的乗客数の減少により、累積赤字107億円を計上し、10%の運賃引き上げでも健全経営にはつながらず、新たに中長期的計画による体制見直しが必要と思うが、県の考えを伺う。
- (2) 西海岸道路の早期整備について
国に対し全体計画の提示を求め、難航している地域の課題解決に県としても参画する必要があると思うがどうか。
- (3) ハシゴ道路読谷村～うるま市ルートの整備計画について
読谷村から嘉手納弾薬庫を通り、高速道路沖縄北インター周辺に接続するルートについて、県の対応を伺う。
- (4) 県内建設業者の受注拡大について
 - ア 国土交通省直轄工事の県内企業受注率は。(過去3年間の実績はどう改善されたか)
 - イ 沖縄総合事務局発注工事の県内企業受注率は。(過去3年間の実績はどう改善されたか)
 - ウ 沖縄防衛局発注工事の県内企業の受注率は。(過去3年間の実績はどう改善されたか)
- (5) 建設業の再生を支援する、沖縄県建設産業活性化アクションプログラムの事業実施状況はどうか。

6 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置について

沖縄県の県民所得の現状、失業率の高さ、基地問題で全国一負担過重の件など、復帰後、いまだ改善されてない現状を踏まえ、酒税の軽減措置の延長を県として国に要求すべきだと思うがどうか。

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月29日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	平良 昭一(改革の会)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 知事の選挙公約達成について

- ア (経済力) 産業振興と経済活性化で失業率を全国平均化4%台にするとの公約の達成度はどうか。
- イ (観光力) 観光客1000万人誘致と観光収入1兆円で世界一の観光都市を目指す公約の達成度はどうか。
- ウ (解決力) 普天間飛行場の危険性の早期除去(3年以内に閉鎖状態にする)の政策目標で、県内移設は容認するがV字案には反対の公約だったがその達成度はどうか。
- エ (子育て) 認可外保育所の認可化と補助拡大、待機児童ゼロの公約の達成度はどうか。
- オ (離島力) 離島・過疎地域の人口をふやす公約の実現はどうか。
- カ (教育力) 小学校30人学級を实践する公約の目途はどうか。
- キ (行政力) 行政効率化と財政基盤の強化の公約についての達成度はどうか。また「県民視点による事業棚卸し」の費用対効果を伺う。

(2) 再開された沖縄政策協議会について

- ア 2005年以来の再開だが、これまで開催されなかった理由はなぜか。また自公政権下での内容との違いを伺う。
- イ 普天間移設は除外するとの見解だが、その意図を伺う。また、基地移設問題の議論なくして本当に政策協議ができるのかその見解を伺う。

(3) 名護市議会議員選挙について

- ア 知事は積極的に市政野党候補者の応援をしてきたが、そのわけを伺う。
- イ 選挙結果、与党圧勝になったがその結果を踏まえ知事の見解を伺う。
- ウ 辺野古移設について、市議会選挙前は「極めて困難」、選挙後は「不可能に近い状況に近づきつつある」との認識。知事自身の主体的な考え方が見えない。その点についてどう考えるか。
- エ 1月の市長選挙、今回の市議選挙の結果を重く受けとめ、日米両政府に辺野古移設問題の見直しへのかじを切ることを進言するために、知事は明確な発言をすべきだと思いがいかか。

(4) 酒税軽減措置再延長について

- ア 経済団体が再延長の国への要請が再三行われているようだが、県の考え方はどうか。
- イ 6月議会で県は再延長は厳しいと言っていたが、対策は講じないのか。

(5) 高速道路無料化社会実験について

- ア 実験から3カ月になるが、県民の反応はどうか。
- イ 事故、渋滞が多発していると聞く。その実態を伺う。
- ウ 安全性、経済的な効果、損失はどうか。

(6) 尖閣諸島近海領域侵犯違法操業について

- ア 漁民が安心して操業できない状況になっている。その対応策を伺う。
- イ 中国、台湾への県のトップセールスがこれまで行われてきたが、この事件での影響が懸念されるが、どう対処なさるのか。

2 基地問題について

(1) 泡瀬ゴルフ場跡から発見された不発弾問題について

ア 民有地に隣接するゴルフ場跡の地下50センチメートルに埋没されていたとのことで、これまで大惨事にならなかったのが不思議なくらいである。県下の施設で同様な状況がたくさんあるのではないか。県の取り組みを伺う。

(2) 軍用地問題について

ア 土地賃貸料は、公共財の位置づけで支払いされている。銃剣とブルドーザーで強制的に取り上げられた方だけが補償対象であると認識している。近年軍用地の売買が目立ち、後に所有した地主は対象にはならないと思うがその見解を伺う。

イ 地主が土地を手放すときは、国が買い取る責任があるものと理解する。特に地元以外の所有者に渡った場合、返還後の基地跡地の開発に支障が出ないか。

3 物流関係について

(1) 国に対して一国二制度についての協議もしくは要請等を行っているのか県の取り組み方を伺う。

4 観光行政について

(1) 航空運賃軽減について

ア 国内の内需拡大を考えたときに沖縄への航空運賃改善なくして改革はあり得ないと思うが、その対策について伺う。

(2) 民泊事業について

ア 民泊施設に対する旅館業法の営業許可取得が必要だとの通知があったようだが、福祉保健部と観光商工部、農林水産部の認識を伺う。

(3) 沖縄県のMICE(マイス)戦略について県の対策を伺う。

(4) 大型クルーズ船対応、国際観光港としての本部港の整備について伺う。

5 医療行政について

(1) 北部病院産婦人科休止状況とその後の県の取り組みを伺う。

(2) ドクターヘリメッシュについて

ア 県下で支援組織の広がりが見えるが、県の考え方を伺う。

イ 過疎法での対応、防災ヘリとしての位置づけでは考えられないか。

ウ 定期航路以外の不定期航路でも国土交通省の事業で赤字を補填する補助金が出るよう制度が見直された。ドクターヘリもその対象になる可能性が示教されているがどうか。

(3) 戸籍法に基づく不明老人について

ア 県下での調査の結果はどうなっているか。

イ 120歳以下の高齢者の取り扱いは県ではどう考えるか。

ウ 法務省の職権での死亡認定削除ということになるが、相続権など法的な根拠の取り扱いはどうなるのか。

(4) 行政機関が安否や所在を確認できない乳幼児について

ア 乳幼児健診に来なかったため、自治体職員が家庭訪問するなどした結果、住民登録地に住んでいなかった子供がふえていると聞く。県内の状況はどうか。

イ 乳幼児健診は、市区町村が母子保健法に基づき、子供の身体計測や診察、歯科指導、発育相談などを行うが健診は子供に与えられた権利で、受診させない親は児童虐待のリスクが高い。子供の発見に向け早急な対応が求められるが、消えた子供対策について伺う。

6 教育行政について

(1) 代替医療「ホメオパシー」使用について県の対応を伺う。

(2) 高校総体の総括と課題について

ア 成績結果、経済効果を含め総評を伺いたい。

イ 県総合運動公園の自転車競技場の存続について伺いたい。

(3) 高校再編計画について

ア 平成24年から再編計画見直しが始まるが、現時点での県の考え方を伺う。